

試論：現代資本主義の論理とメカニズム②

——教育・研究上の覚え書き——

橋 口 幸 夫

はじめに

筆者は、本稿と同じテーマの試論(Ⅰ)¹⁾において、第2次世界大戦後、とりわけ1950年代後半から60年代の半ばまでの、主としてアメリカの「主流派経済学」、すなわち、ケインズ型経済安定化政策の必要性和有効性を説く「新古典派総合」(Neo-Classical Syentthesis)の考え方を中心とする「現代資本主義観」の裡に、「ケインズの」に修正され変貌した資本主義の論理とメカニズムを読み取ろうことを試みた。しかし、それらはいずれも当時の‘Pax Americana’のもとにおけるアメリカ資本主義の「相対的繁栄」を典型に見立てたものであった。

ところが1960年代の後半以降、ケインズの景気対策諸手段の拡張的適用の効果によってEC諸国や日本において経済成長がそれぞれに達成され、特に10%台の「高度成長」によって日本の経済的地位が高まるにつれアメリカ資本主義の相対的地位は低下していった。さらに、1970年代に入るとヴェトナム戦争におけるアメリカの敗退、金・ドル交換停止にともなうIMF体制の実質的崩壊、中東戦争を契機とする石油ショックなどによって経済的不安定がもたらされ、そして、それらと重なり、あるいは、それらの帰結としてスタグフレーション(stagflation)が資本主義各国の体質として定着してくると、「現代資本主義」の論理とメカニズムも、その根底を揺さぶられざるを得なかった。「反主流派経済学」を代表したガルブレイスの『不確実性の時代』における資本主義の前途に対する一種虚無的な警告はそのような状況から発したものであった——ことも指摘しておいた。

前稿におけるそのような叙述を受けて本稿では、「世紀末資本主義」²⁾について論じるに先立ち、1970年代末から80年代へかけて、さらに様相を変えて深化した世界資本主義の経済危機と、その打開策として主要資本主義国で採られた経済社会政策の特質及びそのパフォーマンスについて一定の考察を試みることにしたい。

1) 鹿児島県立短期大学『紀要』第44号 人文・社会科学篇 1993.12.15 1~12ページ

2) この表現はR.ボワイエ著・山田鋭夫他訳『世紀末資本主義(CAPITALISMES FIN DE SIECLE)』(日本評論社1988)のタイトルと内容に借りた。

1. [失業と物価上昇] の不幸な組合せ = スタグフレーション

第2次世界大戦後、「黄金の時代」³⁾における世界資本主義の高率の経済成長と、それを支えてきた「現代資本主義」体制のもとでのケインズのスペンディング・ポリシーの破綻は、70年代に入って相次いだショックを経て、もはや明白であったが、それは1979年のイラン革命に端を発する第2次石油危機によってさらに深刻化した。イランのパーレビ王朝の崩壊にともなうアメリカとイランの対立激化、80年のイラン・イラク戦争の勃発によって、第1次石油危機後の74年に実勢ですでに3.5倍に急上昇していた石油価格はさらに2.5倍の上昇となった。このような再度のオイル・ショックの追い討ちと、1974～75恐慌後の不況対策としての財政赤字の増大を中心とする「インフレ政策」の効果が相まって資本主義各国の物価は多くが2桁のパーセンテージで上昇した。

このような国内における徒らなインフレーションの急進と石油価格の上昇によって、日本、フランス、イタリアなどをはじめ国際収支が大幅な赤字となったために、主要資本主義各国の政府は、1979年の後半には前後して財政・金融の引き締め政策に転じざるを得ず、たちまち深刻な不況に落ち込んだ。一時は1974～75年の低迷から立ち直るかに見えていた鉱工業生産も、日本、イタリアを除いては停滞あるいは低下し、失業者は日本以外で増加、特にアメリカ、イギリスでは失業率がイタリアに次いで7%前後の水準に高まり、70年代に入ってすでに本格化しつつあった「前例のない[失業と物価上昇の]不幸な組合せ」⁴⁾すなわちスタグフレーションは一段と悪化した。

因みに、あたかも70年代から80年代への変わり目に主要資本主義国を襲った世界的インフレの高進と、その反動としての同時的世界不況を、第2次オイルショックによる石油価格の上昇と、国際収支の悪化に伴う為替相場の変動という専ら海外的要因だけから考察するのは片手落ちの感がある。景気のスランプと加速化するインフレの併存は国内的な要因によって説明し得る部分も少なくはないと考えられるからである。その場合、国内的要因としてまず注目されるのはマネー・サプライの動向であろう。1970年代に入って、ケインズ経済学の有効性が問われる中で「マネタリズム」が勢いを得つつあったことからしておさらである。

しかし、第2次石油危機に際しては、主要資本主義国においては金融政策はいずれも抑制的に推移し、そのため多くの国で高金利が支配した実態から推して、貨幣供給はスタグフレーションに対して主動的であるよりは、むしろ追従的であったと考えられる。実際の貨幣供給成長率が、大幅だったイギリスをはじめ、どの国でも通貨当局が設定した目標値を多かれ少なかれ上回ったとしても、

3) この表現はS.マーグリン/J.ショアー編・磯谷明德他監訳『資本主義の黄金時代(THE GOLDEN AGE OF CAPITALISM)』(東洋経済新報社 1993)のタイトルと内容に借りた。もっとも'Golden Age'という表現は、その前にOECDの1977年報告書が、第2次世界大戦後1950～60年代の資本主義世界は、「今後ふたたびくり返されそうにない幸運な諸要素の組合せに」ともづく、歴史上ほとんど比類のない高度経済成長によるまさしく『黄金の時代』であった(OECD, "Towards Full Employment and Price Stability, 1977", P.43)とした文脈にも読み取れる。

4) J.ロビンソンの論文(山田克己訳)「スタグフレーションの謎をとく」(『エコノミスト 臨時増刊——世界経済 危機の時代』1980.6・5.原題は1979年にCHALLENGEに掲載された"Solving The Stagflation Puzzle")の冒頭の表現による。

それは、必ずしも、需要刺激を指向した通貨当局の積極的な行動というよりも、財政の赤字やインフレにともなう民間の貨幣需要の増加に対応した受動的行動の結果であったといえる。それでも貨幣需要になお対応しきれない部分が金利を高めたのである。したがって、元凶は節度を欠いたスペンディング・ポリシーのツケであってもマネー・サプライではなかったとしなければなるまい。

この時期のスタグフレーションの国内要因としては、労働生産性をはるかに上回った賃金率の上昇を無視出来ない。1970年代に入って欧米諸国では、生活水準の実質的な向上を目指して、インフレ率を越える高い賃金引き上げの要求が強まった。これに対して労働生産性の方は、投資の停滞による設備の老朽化と労使関係の悪化、労働意欲の減退などが相まって上昇率は低い水準に止まり、時としてマイナスへの転落さえ避けられなかった。その結果、労働コストは、1880年にはアメリカで11%、フランスで12%、イギリスでは23%も上昇した。これは、当然なこととして物価に反映されざるを得なかった。物価が高騰をつづける中では、見通し難から将来に対する不安が増大して、企業の投資意欲も、労働者の勤労意欲も共に減退することになる。このようにして、物価が高騰する中で生産が低下し、不況が深刻化し、失業が増大することになった。

81年9月に発表されたIMF年次報告によると、80年の経済成長率(実質)は、先進工業諸国全体で、それまでの過去4年間の年平均4%に対して僅か1%にとどまっている。発展途上国でも非産油国のそれが平均5%弱、新規加盟の中国を除けば4.5%となって60年代、70年代に比べてかなり低下した。前後して発表されたGATT年次報告でも、80年の世界の商品生産の成長率は、1%、国際貿易の成長率も1.5%で、両者とも過去25年間で3番目に低い水準に落ち込んだ。こうした結果、雇用は北米と日本でやや好転したものの、ヨーロッパでの停滞が大きく影響して、失業状態は1930年代の水準に迫りつつある——としてその深刻さが指摘された。

そのような景気停滞にもかかわらず、IMF報告によれば、先進工業国の消費者物価上昇率は、78年の年率7%が80年には12%へ上昇、GNPデフレーターも78年以降上昇しつづけて80年には9%と二桁に近づいた。このため平均実質賃金は、すでに79年下期には過去20年ではじめて下落に転じた。国際収支面でも大幅な不均衡と激しい変動がみられた。典型的にいえば、アメリカの経常収支が78年から80年にかけて95億ドルの赤字から100億ドルの黒字へ転換した。その反面では、日本と西ドイツがその間に合計して500億ドルも悪化しており、これが主動因となって為替相場を激しく変動させた。

この後、1980~82年に、世界経済は戦後最大といわれる不況に突入した。それはIMFの「世界経済の展望」(1983年)をして「世界大恐慌に匹敵する」ともいわせた程の深刻さであった。主要工業国全体の経済成長率は、1980~81年に、僅か1.3%程度と1967年以後の約3分の1以下に低下した後、82年には遂にマイナス成長にまで落ち込んでしまった。もっとも、1983年からはようやく回復歩調をみせ、84年の経済成長率は3.6%と1967~76年の不況前10年間の平均水準にまで上昇するに至った。

しかし、実態的には不況前に戻ったわけではなかった。なぜなら、失業率をみると、主要工業国平均は7.7%と、先の不況前10年間平均の3.7%に比べてもまだ2倍強の高水準にあるからである。ただ、この過程で注目されたのは主要工業国におけるインフレ沈静化への傾向であった。すなわち、1977年以来急上昇して、80年には11.7%にも達した各国の消費者物価平均上昇率は、83年には4.8%

に低下、84年にも4.9%の上昇に止まった。このような動きは、オイル・ショックの後遺症の最大の悩み、つまりスタグフレーションの深化が克服されなかったことを示すものであった。

もちろん、このような主要工業諸国の景気動向にはかなりな不均等がみられた。アメリカの経済成長率は1983年の3.3%が84年には5%と好調をみせた。失業率も84年には前年よりは著しく改善されたが、それでも7.9%という水準は不況前10年間の年平均5.4%に比べるとかなり高い位置にあった。一方、インフレ率は80年には13.5%であったものが84年には4.5%まで大きく低下している。これに対して西欧工業諸国には、この時期にもなお、低成長を脱し得ない国が多かった。フランスは1980年以来1%以下をつづけ、84年の経済成長率も僅かに0.6%に止まった。失業率は年々増加して84年には9.9%に達している。インフレ率も1980年の13.3%からは改善されてきたものの、84年にもなお7.4%という高さにあった。

イタリアに至っては1982年以来マイナス成長がつづいていたものが、84年にようやく1.9%とプラスに転じている。失業率は悪化の一途をたどり10.1%にも達している。インフレ率も改善されないままなお12.0%である。イギリスの場合、フランス、イタリアのケースとは少々シチュエーションを異にしている。1982年のマイナス1.6%から83年に1.8%でプラスに転じた実質経済成長率は、84年にはさらに2.6%まで回復した。失業率はなお12.4%という高水準にあるものの、インフレ率は1980年の17.9%から84年には5.2%まで引き下げられているのが注目される。これら諸国に対して西ドイツは1984年に、2.6%の成長率で8.2%の失業率を示しているが、インフレ率は2.8%と安定している。

各国が抱えた政治・経済的事情の違いはそれとして、とりわけアメリカとイギリスでスタグフレーション克服の一側面、すなわちインフレ収束の面でそれぞれに実効が上がったことは政策論的視角で考察すべきテーマを提起する。

2. 「サッチャリズム」下のイギリスの社会・経済政策

1970年代末から80年代前半にかけての先進資本主義国は、挙げてひたすらスタグフレーションへの有効な処方箋を求めて彷徨せざるを得なかった。事実、不況を克服しようとするればインフレが進行し、インフレを抑制しようとするれば不況が深化するというアンティノミーに当面して、各国の経済政策主体は拠るべき政策論を見失ったままであった。「現代資本主義論」に特有の論拠を与えて来たケインズ政策は、すでに、その有効性を大きく問い直されていた。そのような状況裡に、ケインズ政策批判をバックにしながらスタグフレーションからの脱却を目指す試みとして出現したのが、「新自由主義（新保守主義）」⁵⁾の経済政策であった。それは、イギリスではサッチャリズム

5) これについて川上忠雄氏は「保守主義思想の最近の大きなうねりを新保守主義と総称することは、必ずしも英米両国で定着しているとはいえない。……しかし、これらがファンダメンタリズムと民衆主義に傾斜しているところに、共通の新鮮さを認めうる。」としている。法政大学比較経済研究所 川上忠雄・増田寿男編『新保守主義の経済社会散策』法政大学 1990、53ページ〔注〕(1)としている。

(Thatcherism), アメリカではレーガノミクス (Reaganomics) とそれぞれの政策主体となった政権の固有名詞を付して呼ばれたが, それらの理論的・思想的支柱をなしたのは, M.フリードマンを盟主とする「マネタリズム (monetarism)」及び M.フェルドスタインをリーダーの一人とする「供給重視の経済学 (supply-side economics : SSE)」であった。

そこでまずサッチャリズムだが, マーガレット・サッチャーを首相とする保守党政権が成立したのは1979年の5月であった。この政権が推進した経済社会政策は, 第2次世界大戦後のイギリス歴代政府＝保守党・労働党政権が掲げて来た, 完全雇用と社会全成員に対して最低限の住宅・医療・教育・社会保障を保証するという「福祉国家」, 基幹産業の国有化, 労働組合との「協調」という政策目標を放棄することから対症的に荒々しく開始された。それは基本的には, 従来のケインズ的な有効需要管理による政策論的枠組みの否認, マネタリズムの採用を意味した。それも, 狭義の通貨発行量の抑制によるインフレーションの克服というのではなく, 通貨を引き締めることによってデフレーション状態を創り出し, 大量倒産と大量失業によって資本家間, 労働者間それぞれの競争を激化させることを契機にしてインセンティブを喚起しようということであった。

サッチャリズムが, イギリス資本主義の深刻な危機に対応すべく手がけた政策的実践の第1は, 社会保障, 住宅を中心とする社会サービス関係政府支出の抑制と切捨てであった。公共支出の削減はマネタリー・コントロールの手段であると同時に, 「小さな政府」を目指すべき新自由主義の重要な経済戦略でもあった。しかし, 一般政府 (中央・地方政府) 支出の対 GDP 比率は, サッチャー政府が始まった1979年度の43.25%から82年度の46.75%まで上昇をつづけ, 本格的な減少に転じたのは80年代後半に入ってからである。支出項目別に見ると, まず, 財政支出の最大項目である社会保障がこの間に一貫して増加をつづけている。一般政府支出に占める割合も, 労働党政権最後の1978年度の24.7%から80年度には24.4%まで低下したものの, 81年度には26.6%に跳ね上がり, 以後は増大の一途をたどっている。この限りでは公共支出の削減に成功したとは必ずしもいえない。

もっとも, 住宅関係費は1978年度の構成比6.2%から82年度に3.1%へ, 85年度には2.6%まで大きく低下している。これは80～84年度の住宅関係費が58%の大幅減となり, その中で公営住宅の建設は70年代後半の年16万戸から80年には年4.9万戸に削減され, また80年以降, 大量な公共住宅が民間に売却されたことなどを反映している。なお, この公共住宅の売却は, 「民営化政策」の一環としてのもので, サッチャー政府は1980年, それまでのイギリスの住宅政策を特徴づけてきた公共住宅主導型を根底的に変化させた「住宅法 (Housing Act)」に基づく持家政策を公営住宅の売却によって積極的に推進したものである。それにともなって, 特に地方公営住宅の売却は増大し, 1982年の22万1300戸を最高に毎年大量の売却がつづき, 80～84年間の合計は71万2000戸にも達している。

住宅関係費の大幅低下に反して, 国防, 公共の秩序・安全の経費は増大している。国防費は, フォークランド戦費を含むとはいえ, 1978～84年度間に実に125.9%もの大幅増加となっている。その構成比も78年度の10.5%から84年度には11.7%と1.2ポイント増大させている。公共の秩序・安全も同じ期間に3.4%から4.0%へ0.6ポイントながら増大している。これはサッチャー政権の新保守主義的性格を直接に反映しているわけだが, 新政権発足と同時に法と秩序を強調して軍隊と警官の給与

を一挙に33%上昇させたことからしても極めて意図的なものとせざるを得ない。その一方で、教育関係費は同期間に12.6%から11.6%へ1.0ポイントの低下となり、併せて保健業務、医療の民営化、失業給付、労災保障の切下げ、社会保険負担率や年金、社会保険の根本的な見直しも進められている。サッチャー流の自助努力の強制を意味するものである。さらに鉱業、製造業、建設業への支出も同じく2.8%から1.6%へ大きく削減されている。これは、産業や企業に対する各種の融資や補助金の打切りを反映したものであることはいままでもない。

第2には、国有・公営企業の民営化である。「民営化 (privatization)」はマネタリズムに拠る限り、サッチャリズムにとっては経済戦略の基軸的要素をなすものであった。大蔵省の当初の民営化計画では、「競争の促進と効率の向上」という二つの目標が掲げられていた。しかし、サッチャー政府がその後現実に進めた民営化政策では、そのような第1義的な目標の達成からは逸れて、マネタリズムに基づく国家財政の赤字の削減・解消という、むしろ副次的な観点からの公企業の株式売却が中心となっている。現に、1979年から84年までに限っても18もの企業の株式が売却され、その間の売却額は89億1800万ポンドに達している。これは確かに、国家企業の資産売却とともに PSBR (Public Sector Borrowing Requirement) すなわち公共部門借入必要額の減少には大いに貢献したといえよう。しかし、公企業の株式や公営住宅を個人や従業員に売却することによって「大衆資本主義 (popular capitalism)」あるいは「資産所有民主主義 (property owning democracy)」の推進を図ったサッチャー政府の意図が達成されたとは到底いえない。

それはともかく、具体的な民営化は、国有鉄道の財産の一部売却、道路建設計画の民間委託、北海油田の株式の半分の民間への売却、航空輸送への民間資金の導入、電信・電話事業への民間企業の参入許可、郵便の急行便の独占廃止、ケーブル・無線の株式の半分の民間への売却、鉄鋼の数工場の民間への払い下げ等の形をとって実施され、これを追って電信・電話、ガスの全面的民営化も計画された。なお、保健サービスでは、洗濯、家事、給食サービスの、教育でも、清掃、維持、給食などの民営化が図られている。これに伴って、一方では公務員の削減と賃金の抑制が行われている。1979年4月～82年4月の間に、教育・科学6%、環境25%、産業13%、エネルギー10%の公務員の人員削減が行われた。賃金については、賃上げが一定率を越えると、その分だけその部署の人員を削減するという「キャッシュ・リミット制度 (cash-limit system)」が設けられた。

第3は、税制改革による高額所得者への減税と大衆課税の増徴である。サッチャー政権は、1979年5月の成立後間もなく所得税減税と付加価値税の引き上げを断行した。すなわち第1の改革として、所得税に関しては基本税率を33%から30%に引き下げ、最高税率を83%から60%に切り下げ、基礎控除を夫婦者£1535を£1815へ引き上げた。その反面、付加価値税について税率を、それまで8%、12.5%の2本立てだったのを1本化して15%に引き上げた。また石油収入税も45%から60%に引き上げた。第2の改革は1984年の法人税を中心としたものである。すなわち、まず年間利潤額が50万ポンドを越える法人については、83年以前の52%を段階的に切下げて86年度以降には35%に引き下げることにした。利潤額が10万～50万ポンドの法人は83年度以前の52～38%を35～30%に、利潤額10万ポンド未満の法人は38%から30%へとそれぞれ引き下げた。またこれらと併せて、特別

償却、在庫評価の特別措置としての「ストック・レリーフ (stock relief)」を86年度までに廃止することを決め、さらに、雇主負担の国民保健税や投資所得加重税も廃止した。

これらの一連の改革は、税率構造の平準化と間接税への転換として特徴づけられるものであるが、税負担配分を一律化、平均化して累進負担原則を否定するところにこそ、大企業や高額所得者の減税によって企業・個人のインセンティブを高めて経済の活性化を図る——というサッチャー思想の直截的な反映があったといえる。このような改革の結果として国民所得に対する租税負担率は、サッチャーの減税宣伝にもかかわらず、1978年の35.4%から83年の41.6%へと上昇しているわけだが、このことは、高額所得者の減税と見合いに導入された付加価値税の増大が大きく映し出されていたといえよう。つまり実質的には高額所得者に対する大幅減税と引換えにされたのは大衆への大増税に他ならなかったということである。国有財産の売却や間接税による税収入、さらに北海石油の収入等によってPRBSは削減されたのである。なお、1982年以来の景気回復に伴う税の自然増収とこれらの収入増が相まって、後年、87年度には財政収支の黒字が、ともかくも達成されることになったわけである。

しかし、サッチャリズムの経済社会政策について論及する場合、その中心に置かれるべきは労使関係政策であろう。サッチャー政権が、マネタリズムに基づいて断行した通貨コントロール政策と公共支出の抑制による総需要の抑制政策は、第2次世界大戦後のイギリスにおける、完全雇用と社会保障を二本柱として構築された「福祉国家」への訣別を意味したが、おりから、第2次石油危機に端を発する世界的不況の中でのそのような政策の実施は、不況の深刻化に拍車をかけると共に大量失業を発生させた。このような状況は、もともと、労働運動を抑圧し、失業者を増大させ、社会保障を切捨て、「産業予備軍」の圧力のもとに賃金を抑制し、「独占資本」の高利潤を保障することによって経済回復を図ろうとするサッチャリズムの経済社会政策のねらいに、正に恰好なものであった。しかも、サッチャー政権の労使関係政策は間接的にだけでなく、直接的にも行われた。

すなわち、サッチャー政権は発足後ただちに「労使関係の提言」(Industrial Relations Proposals)を公表した。それは、1980年8月に成立した「雇用法」(Employment Act)の構想を示したものであった。雇用法の成立によって、①クローズド・ショップについては、すでに雇用関係にある労働者の保護、クローズド・ショップ協定の多数労働者の賛成下での承認、組合の不当な除名に対する労働者の提訴を可能にする。②組合投票の公費補助については、役員選挙、組合規約の改廃、ストライキの開始、中止について秘密投票を広範に実施させるために郵便投票の費用を補助する。③ピケティングについては、フライング・ピケット (fling picket)、第2次的ピケット (secondary picket) という当事者企業に資材や製品を搬出・搬入する企業に対するピケットを禁止する——などについて立法化が行われた。

さらに、これと併せて労働党政権下での「雇用保護法」の見直しが行われ、不当解雇に対する使用者の正当な解雇理由の明示義務が免除され、それは「労働裁判所」(Labour Tribunal)の判断に委ねられることになった。そして、20人以下の小企業での不当解雇条項は除外されることになった。また、一般の労使関係で成立している労働条件の遵守を政府・地方自治体について定めていた雇用

保護法11条の「公正賃金決議」(Fair Wage Resolution)が廃止された。サッチャー政府はさらに、1981年に出された『労働組合の免責』(Trade Union Immunities)についてのグリーンペーパーにおいて、労働組合と使用者のコミュニティに対する責任を強調し、労使関係改革を国民的課題として問題にして、労働組合の免責に対する1980年雇用法による権利濫用の歯止めを強調、より一層の労働組合規制強化に乗り出した。これは「1982年雇用法」として具体化されている。

サッチャー政権下のイギリス経済は、すでに述べたような、1980～81年の極めて深刻な危機を経て82年を境に回復に向かい、鉱工業生産は1983～84年と緩やかに回復、その後も順調に上昇して行った。しかし、不況下に80年の137万人から81年には217万人と一挙に100万人近くも上昇した失業者数は、82年以降も86年の311万人まで一貫して増加をつづけている。82年以降の景気回復の主動因は、インフレ抑制による消費支出の拡大にあったと見られるが、大量失業下にそのような民間消費の拡大が生じた理由として、平均収入が80～83年には20%台から8%台へと急激に下落したものの、その後はほぼ8%台で維持されたに對して、小売物価は80年の20%台から83年には4%台へとより大幅に下落、消費者の実質所得が82年以降上昇し、これが景気回復につながったとされている。

しかし、この景気回復の大きな特徴としては、労働生産性の大幅上昇をもたらしたことが挙げられる。製造業について見ると、1980年を100として以後87年の143.5まで一貫して上昇している。サッチャー政権下での労働生産性のこのような急上昇の最大の要因は、不況の深化に伴う大量倒産と不良プラントの閉鎖による過剰設備の廃棄と過剰労働力の解雇にあったとされる。すなわち、マネタリズムに基づくサッチャーの政策は不況の促進によって過剰設備や過剰労働力を創出し、それらを「恐慌」的に破壊することを通じて景気の自律的回復を図ろうとするものであったといえよう。そのような回復策が、大量失業の発生を不可避的伴うものであることはいうまでもない。しかも、この労働生産性の回復は企業の設備投資を活性化することには必ずしも成功しなかったようだ。

景気回復のもうひとつの特徴として、労働生産性の上昇は、一方では賃金コストを相対的に低下させ、他方では稼働率を上昇させることによって、結果的には企業の利潤率の回復をもたらしたことがある。大企業の利益率の推移を見ると全産業で1979年の16.5%から80年13.8%、81年14.1%と低落したものの、83年以降は回復、87年には20%まで上昇している。以上のような1982年以降の成長率、労働生産性、企業利潤率それぞれの上昇は、それが随伴した社会的矛盾の激化はそれとして、サッチャリズムそのものとしては一定の成果を挙げたとしてよかろう。しかし、「英国病」からの脱出もままならないまま、すでに60年代末からスタグフレーションを体質化させていたイギリス資本主義の構造的危機は依然として克服されるべくもないまま今日に至っているとしなければならぬ。

3. 「レガノミックス」とアメリカ経済の「双児の赤字」

1981年1月に、アメリカ経済の「革新」(renewal)を訴えて第40代米大統領に就任したドナルド・レーガンは、その4週間目の2月18日に連邦議会で「経済再生計画」(Program for Economic Recovery)を発表した。それは次のような4つの柱からなっていた。すなわち①連邦支出の伸び率

を抑えるための予算改革計画。②個人所得税率を3年間にわたり年10%ずつ引き下げ、また企業設備投資の減価償却期間短縮によって雇用を創出する一連の提案。③広範囲な政府規制緩和プログラム。④連邦準備制度理事会と協力して新たな姿勢で金融政策に取り組み、安定した通貨と健全な金融市場の回復をめざす。このプログラムの根底には「アメリカの経済問題の最大の原因は政府それ自体だ」という確信があり、「政府の拡大を抑えることによってのみ経済成長を高めることができる」というのが、レーガンの経済再生プログラムを貫くテーマであった。政策的方向としては、アメリカ経済に占める連邦政府の役割を縮小すること、すなわち、支出の伸びを抑え、税率を引き下げ、規制を減らし、マネー・サプライの伸びを抑えることであった。

共和党のレーガン政権には、現職の民主党カーター政権に圧勝して交替した時から解決すべき3つの宿題が課せられていた。第1は、1979年の「第2次オイル・ショック」を契機として起こった2桁インフレーションの問題、第2は、当時「生産性停滞」(productivity slowdown)と呼ばれた、1970年代を通じて趨勢的に進行していたアメリカ経済の長期停滞の問題、第3は、アメリカ産業の国際競争力の喪失と「産業空洞化」(deindustrialization)の問題にそれぞれ解答を与えることであった。しかし、中でも最も重要なものは、「生産性停滞」問題であったといえる。何故なら、インフレーションとアメリカ産業の競争力減退は、いずれも「生産性停滞」と深く関わっており、この問題の解決なしには前兩者の根本的解決は考えられなかったからである。

ところで、1970年代の「生産性停滞」の要因としては、通常、次の5つが指摘されている。①労働力構成の変化、すなわち、労働力に占める女性・若年者などの未経験労働力の比重の上昇、②資本・労働力比率の上昇率の低下、③政府規制の増大、④研究開発支出の対GNP比率の低下、⑤サービス経済化——である。しかし、これは飽くまで一般論であって、この5つの要因の中で、いずれをより重視するかによって「生産性停滞」の原因論にはバリエーションがあった。おりから1970年代末の経済政策思想に、伝統的なケインズ主義に替わって影響力を強めつつあった、ハーバード大学のM.フェルドシュタインらの「供給側経済学」(Supply Side Economics=サプライサイダー)が重視したのは、特に資本・労働比率の低下と政府規制の増大であった。すなわち、高率のインフレが資本所得に対する限界税率の上昇をもたらし、それが資本蓄積を阻害することによって、資本・労働比率の上昇率を鈍化させ、生産性停滞を結果したという論法である。「経済再生計画」がこの論理に依拠したものであったことはいままでもない。

それにしても、レーガン政権が緊急に対症療法を講じなければならなかった問題はインフレであった。1979年、80年と2年間継続した卸売・消費者両物価の2桁の上昇率は81年に入っても沈静化する兆しは全く見られなかったからである。「経済再生計画」に基づくインフレ対策は、金融引き締めと公務員賃金の抑制であった。レーガン政権は発足と同時に、カーター民主党政権が1978~80年の3年間にわたってインフレ対策として活用してきた賃金・物価安定委員会の廃止とともに所得政策を放棄し、マネタリズムの主張を容れた金融政策による経済安定化=ディス・インフレの方向を選択した。レーガン政権が所得政策を放棄したのは、まず、「経済再生計画」の4本柱の一つに「政府規制緩和」を掲げていたことから、政府規制の一種である所得政策を継続させるわけにはいかな

かったものと考えられる。同時に、インフレ対策としては当面のところ金融政策を中心にして1979年以來のオーヴァー・キル (overkill) ⁶⁾を継続させるだけでこと足りたということもある。

もう一つの理由としては、すでに1979年の夏頃から労働組合に賃金引き上げを自粛する傾向が強まっており、81年には所得政策によって賃金上昇を抑制しなければならないような状況はもはや消滅していたことも挙げられる。これに関連させていえば、1980年代においてアメリカの労使関係は、それまでの敵対型から協調型に転換しつつあった。背景にあったのは、もちろん国際競争の激化であった。すなわち、厳しさを加えた対外的な攻防に備えて労使ともに、レーガン政権の経済再生計画に沿って労使関係を協調路線に乗せつつ、生産性向上と国際競争力の回復のために一丸となって努力したといえよう。現にこの努力は、労組側においては賃上げの自粛とFRINGE・ベネフィット (fringe benefit=付加給付)の切下げ、ストライキの抑制、合理化への協力などの形をとって遂行された。これに対して使用者側には代償措置として、雇用の保障、従業員の参加プログラムの導入、企業内訓練の拡充などが要求された。

ところが、連邦公務員の賃金に対しては、レーガン政権は断固とした抑制方針で臨んだ。すなわち、1981年度の連邦公務員 (非現業) の賃金については、人事院 (Pay Agent) は15.1%の引き上げを勧告していたが、レーガン政権は、公務員の賃金引き上げ率を平均4.8%に抑制する法案を、81年8月末の議会に事後的に提案し可決させてしまった。しかも、その直前にはレーガン政権の労働政策の特質を象徴するかのようなPATCO (Professional Air Traffic Controllers=航空管制官組合) のストライキが発生している。これについて詳述する紙幅はないが、航空管制官は、FAA (連邦航空局) に雇用されている連邦公務員であり、連邦公務員は「公務員スト規制法」によってストライキを禁止されている。従ってこれは違法ストであった。公務員組合の違法ストはこれまでもしばしば起きたが、歴代政権のそれへの対応は、多くの場合、組合幹部の解雇に止まった。ところが、レーガン政権はPATCO争議に対しては参加者全員の解雇という強硬な方針で臨んだ。

それはもはや、違法ストに対する厳正な処分というより、「労働組合潰し」 (union busting) と表現されるべき底のものであった。事実、PATCOは、年間平均賃金3.3万ドルの5.2万ドルへの引き上げ、週労働時間40時間の32時間への短縮要求の圧殺とともに、組織として壊滅させられたわけだが、それはニューディールを経て歴史的に形成されてきたアメリカの政府と労働組合の関係の大転換を意味した。端的にいえば、1980年まではなお存在していたコーポラティズム (corporatism)、すなわち、経済政策の立案と実施への参加と引換えに労使が政府に協力するという態勢が、81年に入ってレーガン政権によって幕を引かれたということである。すなわち、1978~81年の2桁インフレを終息させるためにカーター政権の所得政策を継続する意思のないことを明示して登場したレーガン政権は、AFL-CIO (American Federation of Labour and Congress of Industrial Organization=アメリカ労働総同盟産別会議) とカーター政権との間に締結されていた「国民協定」 (National

6) この用語は、経済政策における過剰引き締めのことだが、経済政策の複数の目的の中、ある特定の目的、ここでは物価の安定を特に意識して景気を引き締めると失業を引き起こす。その意味ではGold Turkey Policyと同義に使われる。

Accord) も当初から無視して、専ら金融政策、正確にはコールド・ターキー政策 (Cold Turkey Policy) ⁷⁾ に頼ったのである。

結果的にいえば、コーポラティズムの態勢の活用によってインフレなき高雇用を達成するという従来の政策路線の継承を拒否しながら、レーガン政権は、インフレの終息に成功した。その謎はアメリカの労働組合の衰退にあった。つまり先にも触れたように、労働組合そのものの弱体化=賃上げ自粛によって賃上げと物価上昇の悪循環がインフレ・スパイラルを起こし得るような条件がもはや存在しなかったということである。政府が労働組合をコーポラティズムの態勢に取り込む必要などなくなっていたのである。賃上げ自粛による実質賃金の低下は、特に1981~83年に顕著であった。しかも、おりからのドル高によって、アメリカの製造業は、半導体などハイテク部門も含めて、国際競争力の喪失によって国内市場までも失いつつあった。衰退しつつあった労働組合は雇用不安に脅かされて賃金コストの引き下げを受容せざるを得ない状況の裡にコンセッション・バーゲニング (concession bargaining=譲歩的な労働契約交渉) を展開するに至った。そのようなインフレ・マインドの沈静化によってインフレは終息したのであった。

アメリカ経済は、以上のような特質に象徴されるレーガンの経済政策によって、1981年には10.4%と二桁であった消費者物価の上昇率を、82年に6.1%、83年には3.9%と大きく低下させ、その後も5%以内に抑え込むなど、インフレは見事に克服された。一方1981~82年に一時的に10%以上の失業者を発生させた不況も、83年からは回復に転じ、その後は80年代を通じて息の長い好況をつづけた。その間、失業率も5%台にまで低下してほぼ完全雇用の水準が維持された。その限りではアメリカ経済は、レーガン政権が発足と同時に掲げたプログラムのネーミングに相応しく「再生」を果たしたかに見えた。しかしその「レーガノミックス」という名の経済政策が、財政赤字と貿易収支の赤字という、いわゆる「双児の赤字」を生み出し、その解決の方途も見出さぬまま、85年にはアメリカを最大の債務国に転落させたこともまた紛れのない事実である。それは第2次世界大戦後の経済史上における一大転換点を意味したものとされる。

ここで、レーガノミックスとアメリカ経済の「双児の赤字」の因果関係についてまとめておく必要がある。ベトナム戦争の敗退によって深刻なショックを受けたアメリカは、威信回復のためにも世界戦略の再編強化を急がざるを得なかった。そのような過程で「強いアメリカ」を標榜して登場したのがレーガン政権であった。それだけに、レーガン政権下の軍事力の増強、軍事費の拡張は急速にしてかつ膨大なものがあった。因みに、1980年に比べて86年には2.13倍となっている。そのような軍事費の増大の一方では、大企業と高額所得者に対する大幅減税を断行した。所得税減税は1981年から84年までに23%、最高税率は70%を50%に下げ、減価償却を早めることと引き替えに法人税を減税した。その間に連邦政府の社会サービス費は失業保険をはじめ大幅に削減されている。また、公害、安全、衛生の規制は、「企業の自由」を拘束し、経済の発展を阻害するものとして、水質汚

7) これについては萩原 進氏の「金融財政の思いきった引き締めによって、インフレを一挙に冷却させるショック療法である。この政策は、高率の失業を引き起こす。」とする端的なコメントが引用される。前掲『新保守主義の経済社会政策』219ページ [注] (9)

濁, 大気汚染, 有害廃棄物などについて大幅に解除されている。さらに, 地方財政への補助金も大幅に削減され, 実質的には20%近くの減額となったと見られる。

しかし, 社会サービス費その他の大幅な切り捨てによっても, 大企業, 高額所得者の減税と急増する軍事費は到底賄い切れず, 財政破綻は深刻化していった。因みに, 連邦財政収支の赤字は80~83年をとっても2.75倍になっている。この財政赤字は補填のための国債の発行を急増させ, その消化のため金融市場から巨額な資金が政府に吸い上げられ, それが金利を高騰させた。この高金利をねらって世界の過剰貨幣資本がアメリカに流入して, それによって資金需要を賄ったわけだが, その結果はアメリカの対外債務の増大をもたらした。また, 資本流入のための外国為替市場でのドル需要の増加は, 「ドル高」を喚起, 生産性の停滞に伴う競争力の低下と相まって, アメリカの貿易収支の大幅赤字の要因となった。アメリカの貿易収支は, このドル高とともに, アメリカ資本の多国籍企業化とそれによる国内産業の「空洞化」が進んだことによって急激に悪化, 赤字幅は1980~83年2.87倍, 85年まででは6.14倍にもなっている。このような貿易赤字の急増と海外からの資金の急激な流入によって, アメリカは1914年以来初めての純債務国に転落したのである。

ひとつの結び

本稿では, 予め断っておいたように, 1970年代の終わりから80年代の前半にかけて, 欧米を中心にいよいよグローバルな次元で深刻化しつつあった資本主義の危機——それは, 歴史的な「全般的危機」の論理ではもはや解き得ない, むしろ, 資本主義経済本来の原理的軌道はずれた現象形態としてのスタグフレーションの実態と, そのような経済状態が呈した異常性, すなわち不況の克服とインフレの抑制の間で二律背反的性格を持つ経済的病弊への対症療法的経済社会政策の代表的なものとしてサッチャリズムとレーガノミックスを取り上げ, それぞれの特性について瞥見を試みた。M.サッチャー, R.レーガン, この二人がそれぞれに率いた政権は, 「新保守主義政権」として共通していた。これらの政権を支えた原理的背景については, ここではさて描くとしても, 政策的方向が, 戦後体制に定着したケインズ流の「管理国家」, 「福祉国家」の告発にもとづく「経済的自由主義」への回帰にあったことは紛れもない。すなわち, その意味で新保守主義=新自由主義であった。このことから, 直面した経済的危機の打開策としても, ケインズの政策に対する批判を背景にしながら「小さな政府」を打ち出し, 「自由放任」下における「民間活力」の再生に期待した。それは第2次世界大戦後の資本主義国家の経済社会政策というより, 政治そのもののコンセンサスであった「完全雇用の実現と社会保障の充実」を目指して政府は経済に介入すべきである——というテーゼの公然たる否認でもあった。

これは, 「現代資本主義」の論理として重要な意味を持つ。何故なら, 「完全雇用」は本来的には, 資本主義を超える社会体制として現れるべき社会主義の理念であった。そのような社会主義が, 「ソビエト社会主義」という形で現実化して以後の資本主義各国は, 相対的過剰人口の不断の創出・増大という基本矛盾の克服に務めねばならなかった。とりわけ戦後の「冷戦構造」の過程では, とに

かくも「失業のない社会」としての社会主義からのインパクトを受けつつ、自らを「福祉国家」に擬しながら完全雇用を、むしろ積極的な政策課題として追求せざるを得なかった。戦後世界資本主義を主導したアメリカが、1946年に逸早く「雇用法」(Employment Act of 1946)を成立させたところにも、福祉国家の最大の眼目が完全雇用にあったことが示されている。社会保障制度はそのような完全雇用を補充するものであったといえよう。それが二つながら否認されたわけである。

いずれにしても、1970年代半ば過ぎから「高度成長」のゆきづまりとともに、戦後世界終焉の危機が鮮明になり始めた時期に、それが最も鋭く現出したイギリスとアメリカにおいて、新保守主義思想が台頭、しかも相次いで政権として登場したことは、両政権が等しく資本主義の新たな業病というべきスタグフレーションの克服を直面した政策課題としながら、失業対策よりインフレ抑制を明確に優先させたことで、「現代資本主義論」において、また、それに関連して経済政策論そのものの今後の展開の上でも極めて深刻な問題が提起されたといえる。

あたかも、両政権の政策的「実験」が世界の経済社会政策に保守的な変化を与えて終わった時期、すなわち、1980年代の終末から90年代初頭にかけて、東欧・ロシアの社会主義が慌ただしく解体され崩壊してしまった。「レーニン・スターリン主義」にもとづく社会主義の消滅は、計画経済の失敗というより、民主主義の欠落した社会主義の自己否定的結末という他ないが、資本主義サイドとしては、自ら否認した矛盾超克のインパクトを今や完全に失ったということである。その間にも、すでにアメリカをはじめ顕著になりつつある経済格差の社会的拡大を、世紀末資本主義が自律的にどのように緩和・解消してゆけるか？ 「ポスト資本主義社会」⁸⁾への展望はあり得るのか？ 世界資本主義につきつけられた課題は根源的 (radical) なものがありそうだ。

最後に、サッチャリズムとレーガノミックスの経済社会政策について論じるには、それらの原理的支柱となったマネタリズムやサプライサイド・エコノミックスそのものについて、さらには、ケインズを含む「主流派経済学」が挑戦を受けたものとして「合理的期待形成 (Rational expectation)」についても一定の理論的考察を試みるべきだったが、紙幅に制約されて別の機会に譲らざるを得ない。また、同じ理由で脚注も殆どを省略して参考文献を列挙するに止めざるを得なかったことも断っておきたい。

(完)

参 考 文 献

参考文献としては、本文及び脚注に挙げたものの他、以下のものが列記させる。

- ① H.J.シャーマン・長島誠一訳『スタグフレーション(STAGFLATION)』新評論社、1979。② 降旗節雄編『現代資本主義論』社会評論社、1983。③ M.フェルドスタイン編・宮崎 勇監訳『戦後アメリカ経済論上』(The American Economy in Transition) 東洋経済新報社、1984。『同下』1985。⑤ 種瀬 茂編『現代資本主義論』青木書店、1986。⑥ 米田康彦編『現代の資本主義経済』学

8) この表現は p.f.ドラッカー・上田淳生他訳『ポスト資本主義社会 (POST-CAPITALIST SOCIETY (ダイヤモンド社1993))』のタイトルと内容に借りた。

習の友社, 1987。⑦ W.A.ニスカネン『レーガノミックス (Reganomics)』日本経済新聞社, 1989。
⑧月刊『世界経済評論』社団法人・世界経済研究協会, Vol.25 (1981) No.1, No.2, Vol.26 (1982)
No.1, No.2, Vol.27 (1983) No.1, No.2, Vol.28 (1984) No.1, Vol.29 (1985) No.1, No.2 [—特集・1981～85年の世界経済を展望する—]。⑨週刊『東洋経済』東洋経済新報社1975.4.24 臨時増
刊No.32 [資本主義の危機]。⑩『同』1979.10.12 臨時増刊No.50 [挑戦を受ける主流派経済学]。⑪『エ
コノミスト』毎日新聞社 1980.6.5 臨時増刊 [世界経済 危機の時代]。

(1993年9月27日受理)